

愛媛県産業振興指針(要約)

～愛媛県産業の活力向上を目指して～

1 愛媛県産業振興指針見直しの背景

(1) 近年の経済社会情勢の変化

平成13年度の日本経済は、平成10年度以来のマイナス成長。

タオル・縫製、電気機械、紙加工を中心に県内産業も中国等への進出による空洞化が進展。

「骨太の方針」による日本経済の再生シナリオが予定どおり進まず、政府は集中調整期間を1年程度延長。

*平成14年の完全失業率、過去最悪(5.4%)。

*日経平均株価20年ぶりに8,000円割れ。

「経済と環境の両立」に向けて、地球環境問題や廃棄物・リサイクル問題などに前向きに取り組む視点が重要。

昨今の不況は単に循環的なものではなく、我が国の経済構造そのものに関わっているが、多くの県内中小企業が経済構造の変化に対応できていない。



ポスト大量生産の時代の経済を支えるのは中小企業であり、現在の経済構造の変化を逆にチャンスと捉えて、大胆な取組みを行っていく、チャレンジ精神旺盛な中小企業を多数輩出することが、本県経済の活性化に必要不可欠。

(2) 産業振興指針見直しの必要性

国の産業施策等の変化

*「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域整備促進法」等の廃止。

*国と地方合わせて700兆円に迫る長期債務、県財政も「中期財政見通し」において多額の財源不足が見込まれる。

*政策の「選択と集中」を念頭に置きながら、県経済の活力向上を目指して、他力本願ではない、より地に足のついた自立型の産業政策が求められている。



このため、「愛媛県産業振興指針」を見直し、本格的な地方分権時代の到来にふさわしい「自助と自立の精神」の下、多様な地域資源を生かしながら、知恵と工夫の競争を通じて、特色ある地域産業を形成すべく、新たな産業振興戦略を提示する。

2 愛媛県産業の現状と課題

(1) 愛媛県産業の現状と課題

本指針において検討する振興方策は、現指針と同様、県内総生産の約4分の1を占め、県内経済の牽引役を果たしている製造業と、県内産業の高度化を促進する情報サービス業を中心とするサービス業を対象とする。

産業構造の特徴

基礎素材型産業に特化した産業構造（基礎素材型：51.3%）。
出荷額の半分を占める県外大手企業。

製造業の動向（事業所数、従業者数、出荷額）

最近10年間（H2～12年）の事業所数、従業者数、出荷額の推移。

事業所数（本県：22.6%減、全国：21.8%減）

従業者数（本県：20.2%減、全国：17.9%減）

出荷額（本県：4.8%増、全国：7.1%減）

（2）圏域ごとの産業の現状と企業活動の状況

「宇摩」「新居浜・西条」「今治」「松山」「八幡浜・大洲」「宇和島」の6圏域ごとに産業集積の現状や、これまでに蓄積された高度な技術や創造的な企画力等を生かして、新たな事業分野への展開や高付加価値商品の開発等に取り組んでいる企業等の活動状況を列記。

宇摩圏域	【平成12年出荷額	5,912億円（県構成比17.1%）】
新居浜・西条圏域	【平成12年出荷額	1兆551億円（県構成比30.4%）】
今治圏域	【平成12年出荷額	5,583億円（県構成比16.1%）】
松山圏域	【平成12年出荷額	8,952億円（県構成比25.8%）】
八幡浜・大洲圏域	【平成12年出荷額	1,739億円（県構成比5.0%）】
宇和島圏域	【平成12年出荷額	1,934億円（県構成比5.6%）】

3 愛媛県産業振興の基本的方向

本県経済の活性化を図るためには、新しい移出産業（製品を地域外に移出できる地域発展の原動力となる基幹産業）をいかに創出するかが鍵であり、それぞれの地域の成熟した厚みのある産業構造の中から、次代を担う基幹産業を生み出す仕組みをつくっていかなければならない。

このため、新たな製品や事業を次々と生み出せる成熟した厚みのある産業構造を形成し、

「21世紀の本県経済を担う新たなリーディング産業を創出すること」
を県の産業振興の基本目標とし、
それを実現するための施策目標として、

「既存産業の高付加価値化・高度化」と「新事業の創出」を掲げ、
その促進に努める。

（1）既存産業の高付加価値化・高度化

地場産業等の高付加価値化・高度化

キーワード：『製造業から創造業へ』

消費者ニーズの変化を常に捉え「長く愛されるもの」を作り上げることなど「顧客満足の追求」の視点に立ったものづくりに努める。

大手メーカー等に製品・部品、技術、サービスを提供している鉄工や電気機械、縫製等の分野においては、他社のまねのできない高度技術やノウハウを保有する研究開発型企业へと脱皮することが求められている。競合相手の一歩先を行く製品や技術を不断に開発することにより、ニッチ分野など独自分野におけるオンリーワン企業を目指す、経営革新型の企業を多数育成する。

同業種や異業種の中小企業間のネットワーク、大学や公設試等との産学官連携など、地域資源を最大限に活用したコラボレーションを促進する。

中核的企業の展開支援

事業所数ではわずか5%ながら出荷額の半分を占める県外大手企業の動向が本県産業の活力向上の鍵を握る。

熾烈な国際競争にさらされている中核的企業（大手企業）の新分野展開や新製品開発等を側面的に支援する。

中核的企業と地元中小企業との連携強化に取り組む。

(2) 新事業の創出

新規成長分野における新事業の創出

《現行の重点6分野》

『医療・福祉』『生活文化』『情報通信』『新製造技術』

『環境』『ビジネス支援』

* 現指針策定以降の本県経済社会情勢の変化

〔愛大の無細胞タンパク質合成技術の開発、厳しい財政状況等〕

* 重点6分野への取組状況

〔情報・福祉・環境の3分野を特に振興〕

* 国の『重点4分野』〔ライフサイエンス(バイオ)、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料〕

* 四国経済産業局が進める『四国テクノブリッジ計画』における推進2分野〔健康・医療・福祉、環境〕

上記を踏まえ、より「選択と集中」を進める観点から

《重点4分野》

『医療・福祉』『情報通信』『環境』『バイオテクノロジー』

の4分野を新たな指針の重点分野とし、積極的な新事業創出関連施策の展開を検討する。

愛媛資源を活用した新事業の創出～『愛媛オリジナルな新事業の創出』～

愛媛には恵まれた自然、豊富な農林水産物や加工品、世界に誇り得る製品を生み出す企業や技術など、数多くの素晴らしい資源が存在しており、新規成長4分野以外の様々な分野においても、これら愛媛資源を発掘、活用した愛媛オリジナルな新事業の創出に取り組んでいく必要がある。

そのため、ローテクや既存技術の活用に努めるほか、市場としてニッチな分野、高級品分野に特化するなど、愛媛資源の特性を十分に生かした新事業の創出に取り組むことが大切である。併せて、規模の大小や分野にこだわらず創業や新分野展開に果敢にチャレンジする風土を醸成するとともに、それらを促し、支える各種基盤を整備することが重要である。

4 愛媛県産業振興の具体的な方向

(1) 既存産業の高付加価値化・高度化

地場産業等の高付加価値化・高度化

6圏域ごとに特色のある産業集積がみられ、各産業が置かれている状況も様々であることから、これら産業の特色を踏まえ、各地域の産業構造や企業の実態等に即した、より地域産業に密着した施策を展開する。

ア 紙関連産業

ロジスティックス（物流）や生産技術の高度化により一層のコストダウンを図るとともに、特殊機能紙や合成繊維紙、不織布など、ユーザーニーズの変化に対応した、あるいは供給サイドが一步リードし、自ら市場を創造するような新商品の開発や新分野展開に努める。

紙の生産・加工で培った技術を応用・発展させ、ラミネートなど化成品の生産や化粧品・医薬部外品等への展開を図るとともに、伝統的な水引などの分野においても、若者や現代の生活様式にマッチした新たなコンセプトによる商品開発を進める。

紙産業研究センターなどの公設試や大学との共同研究等により、リサイクル技術等の環境改善技術やバイオ関連技術、商品企画力等に磨きをかけ、紙関連産業はもとより、より広範な生活文化創造型産業への展開も視野に入れた取組みが必要である。

イ 中小鉄工業

受身の経営ではなく、自社のセールスポイントをよく認識し、積極的にPRする攻めの営業を展開するとともに、組合企業間の連携による共同受注など、新たな需要開拓に積極的に取り組む。

これまでに蓄積された高精度の製造・加工技術を核に、製品企画や研究開発力、営業力等を磨き、自社製品の開発等に努めるとともに、メンテナンスの分野においても、培った技術の高度化で新分野展開を図るなど、下請け体質からの脱皮に努める。

新分野展開に当たっては、「コア・テクノロジー」を磨きぬいて得意とする分野に特化・進出することを基本に、地域の産業高度化支援機能を十分に活用するとともに、新居浜工専や愛媛大学等とのコラボレーションにより、高度なメカトロ産業への脱皮を図る。

ウ タオル産業

本県タオル業界の構造改善を図るため、“差別化”を基本戦略として、事業展開のターゲットを「中高級品タオル」及び「脱タオル製品」に絞り込み、顧客ニーズを的確に反映した商品を提供し、国内外の市場において顧客の強い支持を獲得できる生産・流通体制を構築する。

ニッチ分野の商品あるいは環境対応型高付加価値商品の開発、新たな流通体制の確立、展示商談会の開催、海外見本市への出展等によるマーケット開拓、さらには関連業者等との協業化やグループ化などに積極的に取り組む。

エ アパレル産業

QR（クイック・レスポンス）の推進によるリードタイムの短縮など生産流通コストの削減、ホールガーメントの導入やIT化の推進等により縫製技術の高度化に努める。

加えて、企画プランナーやデザイナーとの提携によるデザイン力やファッション性の向上等により、オリジナル商品の開発や地域ブランドの確立に努め、厳しい峻別眼を持つ消費者の求めに応えられるマーケットイン型産業への転換を図る。

オ 造船産業

中小造船所にあっては、同タイプの船の連続建造によるコストの大幅な引き下げなど、得意分野への特化を基本戦略に、特定分野において

他社に負けない品質、技術力、価格競争力を保ち、オンリーワン企業としての地位を確保する。

あらゆる船種、船型に対応してきた経営戦略を見直し、特定船種への特化や規模の特化を進め、差別化を図る。

IT化や部材の共同発注などによる一層の生産コストの削減、事業提携やグループ化による経営基盤の強化、さらには30歳代の中堅技術者の不足、熟練技能者の高齢化などに対応した人材育成、確保面での取組みを進める。

カ 食品加工産業

工業技術センターや大学等の食品加工に関する研究開発機能を活用して、加工技術力や商品企画・開発力の向上、DHA（ドコサヘキサエン酸）など水産物の優れた栄養特性を生かした新製品の開発などに取り組む。

原材料の共同発注や物流の共同化などにより生産・流通コストの低減を図るとともに、食の安全性に配慮した取組みとして、HACCP（ハセップ）やISOの取得にも積極的に取り組む。

今後、工業技術センターの機能を拡充・強化するとともに、無細胞タンパク質合成技術など各種の技術シーズを持つ愛媛大学との産学官共同研究などにより、新たな特定保健用食品や健康食品の開発、さらには医薬品等の分野への展開も期待される。

キ 電気機械産業

特定の大手企業に頼らない受注体制を構築するとともに、自らの技術や企画、営業力に磨きをかけ、下請け体質からの脱皮を図る。

大手メーカーからの発注を待って、電気機械部品の組立・加工を行う受身の経営から、企画提案能力を強化し、積極的な営業戦略により、製品開発や工程設計段階から大手メーカーのプロジェクトに参画できるような企画提案型の企業への転換に努める。

これまでに蓄積された製造・加工技術を核に、製品企画や研究開発力、営業力等を強化し、今後大きな需要が見込まれる医療・福祉、環境分野などを中心に、自社製品の開発に積極的に取り組むなど、ニッチ分野に特化した電気機械メーカーへの転換も期待される。

ク その他製造業

大胆な意識改革を行い、これまでの待ちの姿勢から、競合相手の一歩先を行く積極果敢なものづくりや経営姿勢が求められている。

「顧客満足の追求」を第一として、中小企業間のネットワークや大学・公設試験研究機関等との産学官連携を軸に、新たな視点や切り口で技術開発や新商品開発に取り組むことにより、ニッチ分野など独自分野におけるオンリーワン企業を目指すとともに、ITを単なる作業効率アップの手段から経営改善、経営強化を実現する戦略的ツールとして活用するなど、経営革新型企業への脱皮に努める。

中核的企業の展開支援

熾烈な国際競争を展開している中核的企業を側面的に支援するため、高コスト構造を是正し、国際的価格競争力を強化するための各種規制緩和を国に働き掛けるとともに、企業立地奨励金や雇用促進助成金等を活用

して、中核的企業の新分野展開や新製品開発等を支援する。

中核的企業と地元中小企業との先端素材や技術等を核にした交流会の開催など地域内リンケージの形成により、大手企業の素材等の販路拡大と中小企業の新商品開発や技術移転を促進するなど、中核的企業と地元中小企業とのコラボレーション等についても積極的に支援する。

(2) 新事業の創出

新規成長分野における新事業の創出

ア 医療・福祉関連産業

福祉用具アイデアコンテストや商品化支援事業等を通じて、技術シーズやアイデアを募集し、企業での商品化や事業化に結び付けるとともに、高齢者や障害者等の自己表現・社会参加といった生活の質の向上に対応した福祉用具の開発を進めるため、企業・大学・公設試験研究機関等のコラボレーションや異業種間の企業組合等による商品開発を促進し、ユニバーサルデザインの導入はもとより、商品デザインやファッション性にも配慮したものづくりに努める。

今後定年を迎え、大量に地域社会に帰ってくる団塊世代の人々は、全く新たな生活様式を築き上げる可能性があり、彼らが要求する多様な医療・福祉機器やサービス、健康食品や特別用途食品などを、タイムリーに提供できるマーケットイン型産業への転換を進めていく。

イ 情報関連産業

高度なIT人材を育成するため、県、えひめ産業振興財団、民間企業、地元教育機関等の連携による支援体制づくりに努め、IT関連資格の取得状況などスキルに応じた体系的な研修を実施する。

ソフトウェア産業をはじめとするIT関連企業等に対して、愛媛情報スーパーハイウェイの回線を提供することにより、これら企業の高度化を支援するほか、コールセンターやデータセンター等国内外のIT系企業の誘致に取り組むとともに、高度な情報通信環境を備えた情報関連産業の集積拠点づくりにも努める。

県や市町村が先導して電子申請等の電子化業務をアウトソーシングすることにより、県内ソフトウェア企業の受注機会の拡大を図るなど、県内情報関連産業の経営基盤の強化を図る。

ウ 環境関連産業

産学官連携など地域産業の新事業展開等を支えるコラボレーションを強化することにより、新たな製品開発や新技術・新サービスの創造に努めるなど、環境関連産業のイノベーションに取り組む。

グリーン調達が進展する中、県内企業の環境ISOの認証取得や環境会計の導入等を促進するため、企業に対する研修や技術指導等の充実を図るとともに、「えひめエコランド構想」の推進により、リサイクル産業など環境ビジネスの育成、振興に努める。

割高感のあるリサイクル品等の販路拡大を進めるため、行政のイニシヤティブの下、リサイクル製品の認定制度の拡充や県民等に対する利用促進のPRのほか、行政による優先使用などグリーン購入の拡充・徹底を図る。

エ バイオテクノロジー関連産業

愛媛大学のタンパク質研究を官民挙げて積極的に支援していくため、「バイオ産業創出支援プロジェクトチーム」(仮称)を設置し、無細胞タンパク質合成システムの事業化や販路開拓支援、原料となる小麦の供給体制の整備、あるいは関連研究者の集積や関係企業の立地支援など、様々な角度からの産業化促進支援策等の検討を行う。

大学発ベンチャー(株セルフリースイエンス)の事業活動の活性化を図るため、構造改革特区制度を活用・導入して、大学教員等の兼業許可等の規制緩和を実現するなど、大学発ベンチャービジネスの積極的な育成・支援に努める。

高度なバイオ技術を有する先端的企業や工業技術センター・水産試験場などの公設試験研究機関、愛媛大学の研究者等による密接な人的ネットワークを構築し、早急にバイオ産業クラスターの形成を図る。

愛媛資源を活用した新事業の創出

単にハイテクや新しいものだけを追い求めるのではなく、愛媛に存在する「優れたもの」を活用した愛媛オリジナルな新事業の創出に取り組む。

愛媛資源を活用した新商品開発や新事業展開に前向きに取り組む企業の活動をバックアップするとともに、創造法や経営革新支援法の認定企業等を中心に、多くの企業の新分野展開や新商品開発を支援する。

コンソーシアム研究開発事業等を活用した産学官連携による共同研究の促進や新事業展開のための補助制度や融資制度の拡充、創業から企業の成長段階に応じてきめ細かな支援が行える人的支援体制の充実など、企業活動を総合的にサポートする新事業創出支援体制を拡充・強化する。

5 愛媛県産業振興指針の実現に向けて(基本政策)

(1) 地域産業クラスターの形成

本県産業の活力向上を図るため、研究開発や技術開発の成果を産業化へ結び付ける仕組み『産業クラスター』を形成する。

産学官の広域的な人的ネットワークの形成、大学等の技術シーズを活用した産学官共同研究体制による研究開発、大学・企業等から発するベンチャー企業に対する起業家育成施設等の整備、さらには販路開拓や経営・財務面での支援などに一体的に取り組む。

特に、愛媛大学の無細胞タンパク質合成技術を核にしたバイオ産業クラスターの形成を図るため、構造改革特区制度を導入して、大学発ベンチャービジネスの積極的な育成・支援に努めるとともに、高度なバイオ技術を有する先端的な企業や公設試験研究機関、愛媛大学による有機的な人的ネットワークを早急に構築する。

この他にも、コンソーシアム研究開発事業や都市エリア産学官連携促進事業等を活用して研究開発が進められている技術シーズ等を核に地域産業クラスターの形成を目指すものとし、松山大学等との連携の下、マーケティングや経営、金融など事業化段階の支援体制についても十分に配慮する。

(2) 新しい製品・技術の研究開発機能の強化

公設試の機能強化を図るため、老朽化している繊維産業試験場や窯業試験場の再編整備に取り組むとともに、農業・林業・水産業・環境の各種試験研究機関との連携方策について検討する。

公設試の研究員に対する研究開発インセンティブを強化するため、職務発明等に対する報奨・評価制度の拡充を検討するとともに、知的財産基本法の施行を睨みながら、四国TLOや知的所有権センターとの連携強化を図り、特許流通アドバイザーや特許電子図書館の検索アドバイザー等の積極的な活動を通じて、県内企業の知的財産の保護、活用等を支援する。

地場産業等の活力向上を図るため、各業界自らが企画し、実行する新たなPRや新商品開発、ブランド化、工業デザイン力強化などの前向きな取組みに対する支援策の拡充について検討する。

(3) 資金供給（金融・補助制度の充実・強化）

より多様な創業希望者等に機動的な支援を行うため、アクティブ・ベンチャー支援事業に小規模の随時募集枠として「ミニベンチャー枠」を新設するなど、制度の見直し・強化を図る。

経済変動対策資金等の拡充など県単融資制度の充実に努めるほか、経営革新を図る企業への資金支援について検討する。

株式取得や社債の引き受け等の直接金融によりリスクマネーを供給する仕組みとして、大学発ベンチャー等を育成する新たなベンチャーファンドの設立等を支援する。

総合補助金制度の導入などにより、企業が事業の実施時期に合わせて機動的に補助金を活用することができるよう、企業が利用しやすい簡素かつ弾力的な県単補助制度への改善を検討する。

(4) 人材の育成・確保

企業ニーズに即した人材の供給や中小企業の企業内研修等を支援するため、高等技術専門校における求職者向け訓練や在職者向け訓練の科目、カリキュラム等の見直しを行う。

県内中小企業等にとってその確保が非常に困難である高専卒業者レベルの技術者（高度実践技術者）の人材供給力の向上に向けて、Uターン就職の促進、県立の職業能力開発短期大学校の設置等について検討する。

えひめ産業振興財団での研修に加え、地元教育機関等との産学官連携による支援体制づくりに取り組み、県内産業の競争力強化を支える高度なIT人材の育成に努める。

シニアアドバイザー制度の拡充など高度な技術や営業・経営ノウハウを有する地元大手企業のOBやUターン者等とベンチャー企業や中小企業とをマッチングさせる仕組みづくりや、元気な高齢者の起業等を支援する体制づくりを検討する。

(5) 企業誘致の推進

企業誘致は、最も即効性のある地域経済の活性化策であることから、今後とも工夫を凝らしながら積極的に取り組む。

雇用吸収力のあるIT系企業や企業の研究開発部門等の誘致に積極的に取

り組むとともに、首都圏や関西圏などに立地する高度な基盤技術等を持ち、今後の大都市圏での事業展開に逡巡しているような中小企業などへのアプローチについても検討する。

先端素材メーカーなど本県に既に立地している企業の関連分野、あるいは愛媛の恵まれた自然や気候、豊富な農林水産物など愛媛ならではの資源を最大限に活用した企業誘致にも取り組む。

IT関連企業や地域産業の高度情報化に資すると認められる企業に対して、愛媛情報スーパーハイウェイの回線を安価に提供することにより、本県への企業誘致を促進させる方策などについて検討する。

企業立地優遇制度の見直しや拡充に柔軟に取り組むとともに、市町村との緊密な連携の下、情報基盤の整備されたオフィスの確保や貸工場等の受け皿の整備、企業ニーズにあった立地提案やワンストップサービス等のきめ細かな支援に努める。

(6) 情報関連産業の集積拠点の整備

松山圏域等に分散するソフトウェア企業等を集約させるとともに、大規模なフロア面積を必要とする国内外の大手IT系企業を誘致するための受け皿として、PFI事業あるいは民間遊休施設を活用した集積拠点施設の整備など、高度な情報通信環境を備えた情報関連産業の集積拠点づくりに努める。

(7) 国際化の一層の促進

県内での国際見本市の開催や海外見本市への出展支援等を通じて、県内企業と海外企業とのダイレクトな商談機会の提供を行うほか、日本貿易振興会等との連携の下、企業の高付加価値化や競争力強化に結び付く海外の技術・ノウハウの紹介等、関連情報の提供等の支援を行い、県内企業の国際商取引の拡充を支援する。

国際ビジネスに必要とされる専門的な知識・ノウハウを有する人材の育成・確保を図るため、県内中小企業の国際ビジネス担当者を対象に、貿易実務や海外の法制度、契約実務等に関する研修会を実施する。

新規成長分野を中心に先進的な技術や製品を有する外資系企業の誘致に取り組み、本県における新事業の創出や県内企業との共同事業化を促進する。

市町村を始め県産業貿易振興協会や商工団体等との間で、県内中小企業の国際化を支援するためのネットワーク作りを進めるとともに、環太平洋諸国を中心に、ローカル・トゥ・ローカル（自治体間）の交流を展開する。愛媛FAZ構想の下、松山港地域の港湾機能の充実・強化や定期貨物航路の維持・拡充に取り組み、物流の一層の円滑化・効率化を支援する。

今後、各々の産業の現状や国際化に向けての課題や将来展望、個別の支援ニーズ等を十分に踏まえ、産業分野別に最も適した国際化支援のあり方等についても検討する。